

教 総 第 19 号

平成20年4月9日

文部科学大臣 殿

新潟県糸魚川市長 米 田 徹

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成18年度～平成20年度までの施設整備計画を変更しましたので提出します。

施設整備計画

都道府県名	新潟県
市町村名	糸魚川市

- 1 計画名称 糸魚川市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 糸魚川市
- 3 計画期間 平成18年度 ~ 平成20年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

保有校数及び耐震化の状況等(H18.4.1現在)

保有校等	域内全棟数(a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟(b)				
		耐震診断実施率	うち耐震性のある棟	うち耐震性の無い棟		
小学校 18校	57棟	38棟	47.4%	8棟	10棟	
中学校 5校	26棟	5棟	100%	-棟	5棟	
高等学校 校	-棟	-棟	-%	-棟	-棟	
特殊教育諸学校 校	-棟	-棟	-%	-棟	-棟	
幼稚園 2校	2棟	-棟	-%	-棟	-棟	
学校給食施設						
単独校調理場 15箇所						
共同調理場 1箇所						
スポーツ施設						
学校水泳プール 21箇所						
学校武道場 2箇所						
社会体育施設 箇所						

その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成17年3月に旧糸魚川市、旧能生町及び旧青海町が合併して誕生した市である。

学校施設は、昭和30年代後半から50年代に建築したものが多く老朽化が顕著となっており、現在、耐力度調査の結果、危険改築が必要な校舎・体育館を有する学校が2校、耐震診断調査の結果、不適格改築が必要な体育館を有する学校が1校、補強が必要な校舎・体育館を有する学校が4校あり、これを解消することが喫緊の課題となっている。

また、旧能生地域にある共同調理場は、昭和43年の建築で築38年が経過しており、老朽化が著しく改築の必要がある。

一方、体育施設については、屋外運動場照明施設の整備や老朽化した水泳プールの改築を行い、学校教育におけるスポーツ振興を図るための施設整備の充実を図ることとする。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

耐震性の確保を図る整備

耐力度調査の結果、構造上危険な建物(危険建物)である田沢小学校体育館を平成18年度に改築を行うとともに、耐震診断調査の結果、耐震性の無いことが確認されている青海小学校体育館について、平成19年度に耐震補強を行う。
 また、平成17年度国債事業である田沢小学校校舎6棟(危険建物)及び平成17年度補助事業で18年度に繰越した下早川小学校体育館1棟(木造・危険建物)、中能生小学校体育館1棟(不適格建物)についても平成18年度に改築を行う。
 なお、18年度中に改築計画を含めての耐震診断実施率を100%とする。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち補強	うち改築	(現状)	(目標)
小学校	2棟	1棟	1棟	47.4	63.2
中学校	-棟	-棟	-棟	80.8	80.8
高等学校	-棟	-棟	-棟	-	-
特殊教育諸学校	-棟	-棟	-棟	-	-
幼稚園	-棟	-棟	-棟	100	100

防犯対策など安全性の確保を図る整備

教育環境の質的な向上を図る整備

青海小学校体育館(昭和47年建築)について、耐震補強工事に合わせて外部・内部改修等の老朽改修工事を行い、教育環境の充実を図る。
 なお、校舎棟については、平成14年度に耐震補強、老朽改修工事を行っており、本校は今後も長期間学校施設として使用する計画である。

施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

学校教育におけるスポーツの振興に資するため、平成18年度に田沢小学校屋外運動場照明施設を整備する。また、躯体のクラック、配水管の腐食等老朽化が著しいため、平成18年度に同校屋外水泳プールの改築を行う。なお、屋外運動場照明施設は、学校教育上支障のない限り、一般住民に開放する。
 危険建物である田沢小学校給食施設(単独校調理場)を平成18年度に、老朽化が著しい能生学校給食センター(共同調理場)を平成20年度に改築を行う。

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に、市内において5の目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	計画期間内工事費 (千円)	備考
耐震性の確保を図る整備 改築 地震補強	1 1	242,870 29,610	
防犯対策など安全性の確保を図る整備			
教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造	1	61,512	
施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備 学校屋外運動場照明施設 学校水泳プール(屋外) 学校給食施設	1 1 2	31,977 74,000 254,314	
小計	7	694,283	
その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業 小屋	1	80,347	18年度申請負担事業
小計	1	80,347	
合計	8	() 774,630	

()様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	計画期間内工事費等			計画期間における各事業の予定又は出来高(%)						備考	
						耐震化棟数	面積等(m ² 、箇所等)	工事費(千円)	18年度分		19年度分		20年度分			
									当初	補正	本省繰越	当初	補正	本省繰越		当初
田沢小学校		54	単独校調理場(更新)	校	R	-	120	94,951	100							耐震化棟数は、17年度国債事業の田沢小危険改築事業の棟数に含む
田沢小学校		63	学校屋外運動場照明施設	-	-	-	6,000	31,977	100							
田沢小学校		14	危険改築	屋	R	1	945	242,870		100						
田沢小学校		57	学校水泳プール(屋外)	-	-	-	325	74,000		100						
青海小学校		20	地震補強	屋	R	1	1,073	29,610								
青海小学校		22	大規模改造(老朽)	屋	R	-	1,073	61,512								
能生学校給食センター		55	共同調理場(新增築)	共	S	-	52	27,108								
能生学校給食センター		56	共同調理場(更新)	共	S	-	304	132,255								
田沢小学校		2	小屋	屋	R	-	313	80,347		100						18年度申請負担事業
校						2		() 774,630								

()様式2と一致すること。